

# さんしゃ Zapping

Vol. 31 No. 3 (通巻 183 号)

2016 年 12 月

＜産社学会 ニュースレター＞

編集・発行：立命館大学産業社会学会（教員・院生委員会）

事務局：産業社会学部共同研究室

TEL (075) 465-8186 E-mail: s-kyoken@st.ritsume.ac.jp

<http://www.ritsume.ac.jp/gsss/research/newsletter.html/>

## 〔目 次〕

### ＜全国規模学会開催報告＞

- |                                           |       |      |
|-------------------------------------------|-------|------|
| 日本体育・スポーツ経営学会第 54 回研究集会                   | 金山 千広 | p. 2 |
| 日本体育科教育学会第 21 回大会開催について                   | 石田 智巳 | p. 4 |
| 日本職業リハビリテーション学会第 44 回大会を<br>立命館大学にて開催しました | 峰島 厚  | p. 5 |

### ＜学部共同研究会報告＞

- |                                                      |        |      |
|------------------------------------------------------|--------|------|
| デンマークの特別支援学校の実践を基に<br>—自閉症の子どもたちへの関わりと親支援について考える—    | 櫻谷 真理子 | p. 7 |
| 認知空間、グローバルブレイン、ハイブマインド<br>—情報コミュニケーション・テクノロジーの進化論的解釈 | 仲間 裕子  | p. 9 |

### ＜学会参加報告＞

- |                             |      |       |
|-----------------------------|------|-------|
| 第 3 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会に参加して | 岡部 茜 | p. 11 |
|-----------------------------|------|-------|

## <全国規模学会開催報告>

# 日本体育・スポーツ経営学会第54回研究集会

金山 千広

日本体育・スポーツ経営学会第54回研究集会は、中日本ブロック（北信越、東海、近畿）の地域開催として、2016年6月18日（土）13:00～17:00立命館大学衣笠キャンパスを会場に開催されました。今回の研究集会は、「障がい者スポーツを支える組織について考える」をテーマに（公財）日本障がい者スポーツ協会および、近畿ブロック障がい者スポーツ指導者協議会より後援をいただきました。また、本学学生や先生方を含めて、総勢71名の参加者に恵まれました。

これまで障害のある人のスポーツは、本人や家族そして居住地域の福祉関係者による小規模な組織によって支えられてきた経緯があります。加えて、障害種類別の小グループからスタートした多くの競技団体は、その半数以上が法人格をもっていないことがあります。これらに関連しては、障がい者スポーツを囲む組織の脆弱性が取りざたされるようになりました。地域における障がい者スポーツの普及促進には、多くの環境的課題があるものの、その多くがボランティアにより支えられていることを勘案して、本研究集会では、障がい者スポーツを支え

る諸組織（特に総合型地域スポーツクラブ、障がい者スポーツ指導者協議会、競技団体など）に着目して、人々の「自発的行為」（ボランティア）を組織化するために必要となるマネジメント戦略について考えることとしました。

第1部の基調講演では、非営利組織論やボランティア組織論研究の若手第一人者である立命館大学総合政策学部教授 桜井政成氏を招いて「自発的行為を支える組織のマネジメント」と題したテーマで、ご講演をいただきました。続いて、第2部の「インクルーシブ社会と持続可能な障がい者スポーツ推進体制の組織づくり」と題したパネルディスカッションでは、3人のパネリストをお招きし、討議を行いました。

まず、スポーツ庁の地域における障がい者スポーツの普及振興に関する有識者会議で座長を担当された日本福祉大学教授 藤田紀昭氏からは「障がい者スポーツを支える諸組織の現状と課題：全国調査の結果から」と題して、障がい者が参加する総合型地域スポーツクラブの特徴、2020年東京パラリンピック開催決定以降の障がい者スポー

ツの競技団体の傾向、脆弱な障がい者スポーツの競技団体のサポートを目指した、パラリンピックサポートセンターの紹介など、全国データを基に障がい者スポーツの組織の現状と課題を伝えていただきました。続いて、実践事例として、障がい者スポーツネットひょうご代表、近畿ブロック障がい者スポーツ指導者協議会副ブロック長の増田和茂氏より「兵庫県における障がい者スポーツネットワークの紹介」として、障がい者スポーツに取り組む、指導者協議会、競技団体、学校、福祉施設、企業等の連携の重要性と協働事業の紹介および今後の取り組みの可能性を紹介いただきました。最後に「地域社会のインクルージョンを見据えた総合型クラブの取り組みについて」と題して、NPO法人 YASU ほほえみクラブ クラブマネージャー 外田順一氏より、文科省、厚労省より助成を受けて行われている障がい者スポーツ支援事業を含めた障がい者が参加する総合型地域スポーツクラブの取り組みについて報告いただきました。

その後、フロアを交えて有意義な議論が展開されました。2020年東京パラリンピック開催決定が牽引力となり、障がい者スポーツへの興味関心が高まっていることを感じております。

末筆ながら、今回の学会開催にあたり、産業社会学部から補助金を賜りましたこと、心よりお礼申し上げます。お忙しい中において、補助金申請のご審査や諸々のご面倒をおかけしました先生方、共同研究室の職員みなさまに深謝いたします。着任早々にて要領を得ない私どもにご配慮賜りましたこと、ありがとうございます。

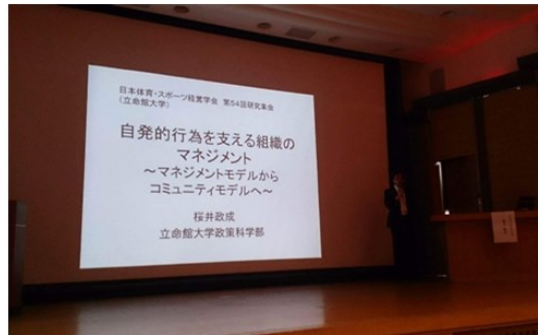


図1 桜井政成氏の基調講演

## 日本体育科教育学会第 21 回大会開催について

石田 智巳

7月9日(土)と10日(日)に、以学館を会場として、日本体育科教育学会(以下、本学会)第21回大会が開催されました。本学会は、日本体育学会のなかの体育科教育専門分科会の独立学会という位置付けになります。そのため、例年8月に行われる日本体育学会では、その中の専門分科会として個人の研究発表が位置づきますが、本学会では個人の研究発表はない学会大会でした。学会の規模としましては、920名が登録しており、体育科教育学という学問領域のため、大学教員や大学院生のみならず学校現場の先生が会員登録をしているところにこの学会の特徴があります。当日は230名の参加がありました。

例年、一日目はシンポジウムを中心とする企画がもたれます。また、二日目はラウンド・テーブルという希望者が話題提供を行って、それを参加者と一緒に議論していく時間となります。今年度は、次期学習指導要領が改訂される年にあたりますので、『『思考力・判断力・表現力』からみた体育授業研究の実践の成果』をテーマに、国立教育政策研究所の方、小中高の現場で実践経験を持つ方から提案を受ける形でシンポジウムをもちました。当日は、全体会場で報告を聞いて、それを分散会場場で議論を深めて最後

に、また全体会場で成果を報告するという形で行われました。そして、二日目のラウンド・テーブルは11のテーマが集まり、史上最多タイとなりました。

ところで、本学会大会を本学で開催することになったのは、例年、理事の所属する大学を会場とすることが原則となっていて、私が理事だったために指名されることになりました。しかしながら、衣笠キャンパスには学会員が私しかおらず、会場、チラシ・パンフレット、後援などの準備と当日の受付、仕事の割り振り会計などすべてを一人でやらなければならないので、一度は断りました。すると別の会場を探すように命じられて、結局、引き受け手がなく、衣笠キャンパスでやることになりました。それでも苦勞の連続でした。そもそも統一補講日を避けて少ない土日を選びましたが、大学院入試との重なりがあったり、他の学会とのバッティングもありました。また、細かい不手際もありました。それでも、私が所属している体育の研究会のメンバーに助けてもらい、また学会員ではないのですが、松島先生にも助けていただきました。さらに、事務室の山田光子さんには、フライヤーとプログラムのデザインを考えていただき、黒岩さんには、大判印刷でのポスターの作成を手伝

っていただき、なんとか大きなトラブルもなくやり遂げることができました。ありがとうございました。

最後になりますが、産業社会学会から補助金を賜りましたことにつきましても、厚く御礼申し上げます。

## 日本職業リハビリテーション学会第44回大会を 立命館大学にて開催しました

峰島 厚

2016年8月26日、27日、日本職業リハビリテーション学会第44回大会を約300名の参加で立命館大学以学館にて開催しました。開催に当たっては立命館大学及び産業社会学会から助成等をいただき、また会場利用等については産業社会学部事務室等の多くの御配慮もいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。おかげさまで当初の目標も達成し無事終えることができました。この機会に学会動向を紹介させていただきます。

日本職業リハビリテーション学会は、障害者の職業支援関係者、障害者職業センター職員やハローワークの特定専門官など労働部局の専門職員と、障害者を受け入れた企業の担当者等の研究会から生まれた学会です。そこから発展して、福祉の就労支援や病院等の退院支援、生活困窮者の自立支援

にかかわる職員等々と幅広く拡充し、職における特別なニーズを持つ人たちの職業支援の学会として発展してきました。現場の人たち中心の、職業支援の現場学、さらに職を通した諸分野との連携による自立支援の現場学として発展してきました。

したがって学会も、学会役員による入門講座から始まり、基調講演や学会シンポジウムは他と変わらないのですが、ワークショップも自主企画はわずかで、多くが主催者による企画、しかも教育ワークショップという位置づけです。そして口頭発表もまだ6分科会で、半日のみです。歴史や制度、理論などの分科会はまだまだなく、ほぼ現場の支援対象や支援形態による分科会区分となっています。

現場の人たち中心の、現場学として発展してきた学会の到達点ですが、現場学であ

るだけに学問研究への現代的課題への要請、新たな課題に着目した新たな要請も鋭く問う問題提起もしてきています。

障害者雇用における現場の課題は、明らかに精神障害者や発達障害者の就労支援に移ってきています。身体障害者を中心とした機器等の環境改善をくぐって、さらに知的障害者を中心とした同僚や上司などの職場環境改善をくぐって、労働能力もあるが例えば集中力やメリハリ、周りに合わせた、雰囲気を共有した行動など、労働の条件とともに労働の意義あるいは労働観の改善が課題になってきています。労働能力の向上や発達を作り出す原動力はなになのか、業績、条件、労働観などの構造が改めて問われてきていると考えています。

職業支援の領域も多様なニーズに応じて、特に「制度の谷間」にあるニーズに大きく広がってきています。口頭発表でみると、失語症者や高次脳機能障害者など言語や理学・作業療法士など機能訓練と連携した職業支援、「お父さん」を支える支援、働く障害者の生活支援など家族や生活支援と連携した職業支援、医療機関における就労支援、がん患者への職業支援などの医療と連携した職業支援などです。いずれも「制度の谷間」にある複層的なニーズへの取り組みです。いずれも各制度の永続的な取り組みを維持しつつの連携ですが、実際の展開では両者の関わりの軽重などの「譲り合い」が行われ、必須な両者の永続的関わりが作られています。異なる分野の連携やネットワークとい

われること、対等性で成り立つわけですが、何がそれを規定するのか、両者の「譲り合い」の過程の吟味がそれを明らかにするのではないのでしょうか。さらに職業支援から見ると、人間にとって労働とはなにか、家族や生活、健康の危機的状況から改めて問い直す提起もしているのではないのでしょうか。

ただ学会での議論、こうした学問研究への重要な提起をしている、すなわち貴重な取り組みを現場の人たちが作り出してきているにもかかわらず、それを普遍化する視点が十分に抽出されていないのでは、と考えています。普遍化を理論化として担う研究者の参加数の少なさもあるでしょう。ただ現場の人たちにおける、普遍化するのに壁となっている現・国施策や制度に対する批判的な吟味は十分にされていません。解決方向の重要な一つである社会運動の視点も十分に議論されていません。

今大会のテーマ「問われる労働の質、支援の質ー職業リハビリテーションの視点からー」にかかわって、私は基調講演を担わせていただきました。その主たるポイントは、「障害者雇用だけが量で発展し、質の充実課題も」という到達にあるわけではないということでした。国の到達点評価を批判し、「量も質も不十分で、以前からの遅れたものが改善されていない。その原因は国施策・制度の問題にある」（日本職業リハビリテーション学会44回京都大会抄録集、PP.20-29参照）という提起です。現場の人たちということで、国のデータをどのように評

価するのか、様々な国データを操作して量的な分析から提起してきました。どのように受け止められたのか、そろそろ引退しよ

うと考えている学会ですが、気にかかるどころです。

## <学部共同研究会報告>

# 「デンマークの特別支援学校の実践を基に」

## —自閉症の子どもたちへの関わりと親支援について考える—

櫻谷 真理子

日 時：7月19日（火）14：40～17：40

報告者：タンブル有田妙氏

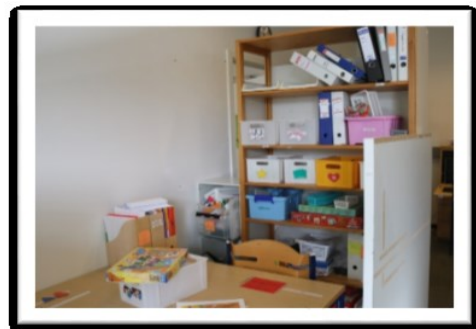


有田妙氏は自閉症児のための特別支援学校「Brøndagerskolen」（定員100名）の教員で、そこでの豊かな実践を基に講義をしていただいた。

この学校は、自閉症スペクトラム障害の人へのトータルアプローチ TEACCH (Treatment and Education of Autistic and related Communication

handicapped Children)の理念・方法を早くから取り入れ、自閉症の人たちが学びやすい環境を整えている。環境の構造化、視覚化を図ることにより、子どもたちが自分で出来るが増えていき、自信や自尊心の向上につながっている。また、教師と子どもとの相互理解が生まれ、安心して学校生活を送れるようになる。

物理的構造化（空間）、時間的構造化（スケジュール）、活動内容の構造化を図ることで、子どもたちは活動が行われる場所や時



間を見通すことが可能になる。いつ始まりいつ終わるのかといったことなども把握しやすくなる。説明も文章だけでなく絵や写真を用いるので、理解しやすくなる。

さらに、自閉症の子どもたちとの関わりの基本として、SPELLの法則を定めている。SPELLとは、Structure（構造化～簡単で明瞭な枠組みの設定）、Positive（肯定的に関わる～ほめる）、Empathy（共感し、理解する）、Low arousal（低刺激～刺激が多すぎると混乱する）、Link（連携・絆～地域や社会とのつながり）の頭文字である。

このように、TEACCHやSPELLの法則をベースにしながら教育を行っている。しかし、最も大事なことは、「自閉症の人たちが幸せな人生、生きる喜びがある生活を送る」ことであり、それを念頭にカリキュラムを作成している。

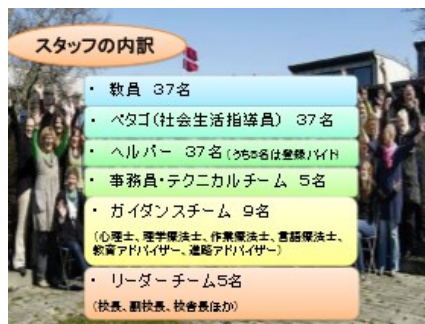
例えば、低学年（0年生～3年生）では対人関係の発達を促す取り組みを重視している。中学年（4年生～7年生）は、様々な体験学習を通して、社会的スキルが高まることを目指している。高学年（8～10年生）になると、学校外での社会的体験を増やし、交通、買い物、カフェ、銀行、郵便局の使い方を知ることを目指している。実際の仕事を体験することもある。さらに、余暇をどう過ごすのかということも大きな課題なので、学校外で同じ趣味を持つ友人と交流する機会が持てるようにサポートしている。

一般に、デンマークでは障害を持っていても18歳になると親から離れて、障害者住

宅やアパートなどで支援を受けながら生活している。日中は職場や作業所やデイセンターに通っているが、仕事が終わると様々な余暇活動を楽しむなど、その人らしく暮らしている。

自閉症の人たちが、こうした暮らしを送るためには、「豊かな人垣を作ること」、「周りの人や地域とつながっていくこと」が大切である。このような自立を目指した教育を行っていくためには、親とのパートナーシップが不可欠である。親との関係を築くためには、親に同情するのではなく共感すること、親を尊重する姿勢が求められる。

なお、この学校は午後3時から学童保育に切り替わる。子どもたちの下校は4時20分になるので、その間はペタゴと呼ばれる学童保育の指導員37名が担当する。夏休み期間中も子どもたちは学童保育に通っており、キャンプなど様々な野外活動にも参加している。約100名の児童に対して、多くのスタッフが配置されているので、職員のチームワークも大切である。



#### <感想>

有田氏の自閉症教育への情熱がひしひし



と伝わってくる講義だった。障害を持っていても、「子どもたちは幸せになる権利と成長する権利を持っている」という人権を尊重する考え方がしっかり根付いていることがうかがえた。

「人生の幸福を自分で追及していける力」をつけることを目指しているという自閉症

教育の考え方や方法を日本の教育現場にも紹介していきたいと思った。

手作りの教材もデンマークから持って来られたので、休憩時間には参加者から教材作りに関する質問などもなされた。一人ひとりの個性や興味を基に教材の開発がなされており、関心を持つ人が多かった。

## 認知空間、グローバルブレイン、ハイブマインド

### —情報コミュニケーション・テクノロジーの進化論的解釈

仲間 裕子

日 時：2016年7月22日（金）

講演者：ジョス・デ・ムル氏

ジョス・デ・ムル (Jos de Mul) 氏は、オランダ、ロッテルダムのエラスムス大学哲学部正教授で、当大学の「情報・コミュニケーションテクノロジーの思想」研究所所長も務められている。主著である *Cyberspace Odyssey, Towards a Virtual Ontology and Anthropology* (Klement, 2002) は、英語訳 (Cambridge Scholars Publishing, 2010) を始めとして数カ国語に翻訳されている。2016 年度の社会学研究科の客員教授として主に‘現代社会における神話の意義’について講義された。今回のご講演は、2015 年にエラスムス賞がウィキペディア・コミュニティーに授与されたことを記念して、共

同で発表された *Wikipedia and the Quest for Universal Knowledge — On the historical, cultural and philosophical aspects of Wikipedia* をもとにお話しいただいた。以下はその要旨である。

ウィキペディアは英語版だけでも 2016 年 7 月現在で 500 万の記事がアップされ、291 種類ある他の言語も含めると、その数は 3700 万 を超え、圧倒的な情報量をもつ。2014 年 2 月の時点で、ウィキペディアは世界で 5 番目に人気のあるウェブサイトで、毎月の平均アクセス数は 180 億にのぼり、毎月約 50 億人 (延べ数ではなく、実数) が

利用している。しかも本や図書館にアクセスがない人々を含む世界に、無料で情報、知識を提供している。

一方で、ウィキペディアの欠点を認識しなければならない。オープンソースであるため、適正や信頼性に欠けると指摘され、例えば、事実確認を行う方法論が確立されていない、扱われるトピックに偏りがある、文章のクオリティーが低い等である。また、意図的に偽りの情報を載せ、情報操作をするケースや知的な「荒らし」行為（ウィキペディア用語では記事の品質を低下させる悪意の編集）も見受けられる。その他にも不適切なコンテンツや性差別、プライバシーの侵害といった点が批判される。

ウィキペディアの支持者たちにとって、そのコレクティブな性質は「群衆の英知」と呼ばれる現象の一例だと言う。2005年にNature誌に掲載された調査において、科学に関する42のウィキペディア記事を「ブリタニカ百科事典」の記載内容と比較した結果、ウィキペディアがブリタニカに匹敵する正確さであったというのも、彼らにとって納得するものであった。

しかし、より多くの知識人たちは、ウィキペディアをむしろ「群衆の均一性または愚かさ」の一例だと考える。ジャロン・ラニアーによると、ウィキペディアが持つ最も懐疑的な側面は、彼が「デジタル毛沢東主義」または「予言的幻想」と呼ぶ特質である。原理的には誰もが参加でき、多様な意見を歓迎するかのように見えて、実際には、論争的

なトピックにおいては、いわゆる「編集合戦」を巻き起こし、競合する政治、宗教、民族イデオロギーの代弁者達によって、特定のエントリーが驚くほどの速さで投稿される。最も声高かつ頻繁に発言するマジョリティーの意見が支配しているのだ。ウィキペディアのコミュニティは主に若い男性、白人、富裕層であり、英語を使い熟す、技術オタクによって形成されており、女性や非白人の声は著しく反映されていない。

ウィキペディアの「予言的幻想」と呼ばれる現象とは、テキストに超人的な信頼性を与えるため、書き手の存在は抑制され、聖書など伝統的な宗教的教典と同様の問題をはらんでいるものである。ここでラニアーが指摘するのは、社会性昆虫に見られる「ハイブマインド」（集団思考）であり、個体が有するのではなく、集団に帰属するもので、社会現象として捉えられる。ウィキペディアの技術的インフラを、生まれつつあるグローバルブレインの一端とみなせば、それを編集し、利用する行為は、「ハイブマインド」を持っていると言える。

人間の交流は、協力だけでなく、対立によっても特徴づけられるが、ウィキペディアはその良い例である。グローバルな連携の一例でありながら、先述した「編集合戦」、偏ったコンテンツ、女性や少数派民族の声を反映していないこと、意図的な情報操作や誤解を与える書き込みといったデメリットは、対立のバージョンとすることができる。超個体を生成するのに最も適したグ

ループはクローン同士で、人間は他者との遺伝的な違いの方がはるかに大きい。しかし、ラニアーは、ウィキペディアがメンタル（精神的）なクローン化を促し、多様性や個人の見解を排除していく恐れがあるという。

このようなウィキペディアは「群衆の英知」か、あるいは「毛沢東思想的なハイブマインド」の表れなのかという諸議論のなかで、ムル氏はウィキペディアの未来像として、次のような多元的討論の空間を想定している。

「このヴァーチャルな百科事典空間においてユーザーは自ら思考するだけでなく、グローバルブレインに接続することで、無数に存在する他者の思考にも同時に連結します。ただし、ここで形成されるハイブマインドは一神教的なものではなく、驚異なク

リエイティヴィティー（創造）の場になるかもしれません。そのような認知空間は、先史時代の人たちが文字の登場によって誕生した認知空間を想像できなかった様に、今の私たちには難しいことかと思われます。ひょっとしたら、ホルヘ・ルイス・ボルヘスの短編〈八岐の園〉や彼が紹介する〈中国の不思議な百科事典〉といった空想の物語が、私たちにそれを垣間見せてくれるのではないのでしょうか。

情報コミュニケーション・テクノロジー（ICT）を言葉の発展や文字の発明に比肩するものとして歴史的にとらえ、その新しい認知空間が生み出す創造性を理論的に解明しようとするムル氏の思想は、まさにテクノロジーの時代に生きるわれわれにとって考えさせられる提言を含んでいる。

## <学会参加報告>

### 第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会に参加して

社会学研究科博士課程後期課程 4年

岡部 茜

2016年11月12日、13日に、神奈川県（1日目は川崎市教育文化会館、2日目慶応義塾大学日吉キャンパス）で開催された「第

3回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会」に参加した。生活困窮者自立支援全国研究交流大会は、2015年4月から施行された

生活困窮者自立支援法とその対象となるような生活困窮者への支援に関係する実践者や研究者、行政の関係者などがそれぞれに意見を交換する集会である。実際の数にはわからないものの、昨年も参加した経験を踏まえた肌感覚としては第2回に比べるとやや参加者は減少しているように感じられた。

大会の1日目は、生活困窮者自立支援法の制度見直しに触れる基調鼎談、各党の議員による決意表明、自治体の首長による生活困窮者自立支援法に関する取り組みの報告、希望学から困窮者支援に言及する特別講演、そして生活困窮者自立支援法・実践に携わる代表的論者・団体による徹底討論、と続いた。2日目は、挙げるときりがないので数だけ紹介するが、午前と午後で計11分科会が実施された。前年度から分科会数が3つ増え、さらに今年度は「地域で共に生きる！子ども・若者支援（分科会3）」と「社会的自立ができない生きづらさを抱える若者がいる（分科会5）」という、「若者」を主題に含める分科会が2つあり（前年度は1つであった）、また主題に含めていない分科会においても若者支援団体からの報告が複数みられ、若者と生活困窮者支援の制度や十全が密接に関係していることがうかがえる。特に、午後の「生活困窮者自立支援制度」におけるアウトリーチ（訪問支援）（分科会9）は、コーディネーター、報告者計4人のうち、計3人が若者支援団体の実践者であり、実質的には若者支援の分科会としても見ることができるといった。

本報告では、2日目分科会9の概要を報告するに留める。先にも触れたが本分科会は若者支援団体実践者3人とホームレス支援団体実践者1人の登壇者で構成される。ここでは、各実践者の実践報告を受けた後、「支援対象者をどのように把握するのか？」「関係性を構築しどのように信頼を紡ぎ出すのか？」「誰と共に支え『自立』までの過程を伴走するのか？」「本制度におけるアウトリーチはどうあるべきか？」などのテーマで報告者からそれぞれコメントを受けた。それぞれの報告者が議論するというよりは、各報告者がテーマごとに語るという形式をとったが、議論のなかでは、都市と田舎との違い、ひきこもっている若者と路上で野宿している人々との違いなども浮かび上がっていた。

## Zapping 原稿募集

研究会・学会報告の他、留学記、課外活動報告などあらゆるジャンルのご投稿をお待ちしております。

また、いろんな特集も組んでいきたいと思っています。何本かまとめたのご投稿も大歓迎ですので、ご提案がありましたら事務局に申し出てください。形式はタイトル・名前・本文をつけ、1,500字～2,000字程度でお書きください。

原稿は [s-kyoken@st.ritsumei.ac.jp](mailto:s-kyoken@st.ritsumei.ac.jp) に送付して下さいますようお願いいたします。